



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原口 勝 TEL 078-929-8315
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,747	—	107	—	96	—	56	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 56百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.55	—
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2019年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の数値及び2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年3月期第1四半期	13,203	5,211	39.5		
2019年3月期	13,775	5,310	38.6		

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,211百万円 2019年3月期 5,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	20.00	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,243	6.6	950	17.0	871	18.2	565	16.7	144.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年7月18日付で19,500株の譲渡制限付株式の発行を行っております。2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	3,906,550株	2019年3月期	3,906,550株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	3,906,550株	2019年3月期1Q	－株

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種施策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済については、米中貿易摩擦など通商問題の動向が世界経済に与える影響が懸念されるほか、中国やアジア新興国経済の減速リスク、海外経済の動向と政策に関する不確実性等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、貸家の着工は減少しているものの持家の着工は増加しており、新設住宅着工戸数は概ね横ばいとなるなど、総じて堅調な推移となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

エリア拡大におきましては、商品土地による集客に頼らない「住空間設計Labo」ブランドでのエリア拡大を戦略とする株式会社Laboが、大阪府北部を中心とした営業エリアの拡大を図ることを目的として、2019年4月に、大阪府下初となる拠点「住空間設計Labo 茨木出張所」を大阪府茨木市に開設するとともに、「利便性の良い市街地に住みながら、家族のライフスタイルにあわせた心豊かな暮らしを送りたい」という思いに応える都市型3階建て住宅のモデルハウスを大阪府茨木市にオープンいたしました。

顧客層の拡大におきましては、新商品の開発として、2019年4月、株式会社勝美住宅が、株式会社LIXIL(本社：東京都千代田区)との共同開発となるモデルハウス(ZEH基準※1)及びHEAT20(※2)推奨の外皮性能基準「G2」を充たした体感型モデルハウスを兵庫県加古川市に、また、株式会社Laboは、近年社会問題となっている空き家問題を解決する住まいづくりの提案となる「市街地の狭小地に豊かな住空間を提案する3階建て住宅」のモデルハウスを兵庫県明石市に、それぞれオープンいたしました。さらに、2019年5月には、株式会社勝美住宅が、兵庫県播磨地域の手仕事にこだわった衣・食・住に関わるモノやコトを集めた地域活性化イベント「はりNOVAフェスタ」を兵庫県明石市において開催するなど、当社グループが事業を展開する兵庫県播磨地域の住宅会社として、地域貢献活動にも努めております。

売上種類別の概況は、以下のとおりとなります。

「住宅請負」につきましては、当第1四半期連結累計期間における完成引渡棟数が59棟となり売上高は1,789百万円、「分譲用土地」につきましては、当第1四半期連結累計期間における引渡区画数が54区画となり売上高は768百万円、「分譲用建物」につきましては、当第1四半期連結累計期間における引渡棟数が8棟となり売上高は152百万円、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は37百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,747百万円となり、営業利益は107百万円、経常利益は96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。また、当社は、2019年3月期第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、当第1四半期連結累計期間に係る業績等の前年同四半期との対比については記載しておりません。

※1 Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略で「ゼッチ」と読む。太陽光発電などで創り出すエネルギー量が、家庭で消費するエネルギー量を上回ることで、年間の一次エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロ以下にする住宅。

※2 居住者の健康維持と快適性向上を主目的として、民間団体・有識者で設立された委員会(HEAT20:「2020年を見据えた住宅の高断熱化技術委員会」)で定めた、より高い断熱グレードによる住宅。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円減少し、13,203百万円となりました。

流動資産につきましては、完成工事未収入金が422百万円及び販売用不動産が541百万円増加した一方で、現金及び預金が1,137百万円及び仕掛販売用不動産が557百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、10,879百万円となりました。

固定資産につきましては、繰延税金資産が14百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,324百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少し、7,992百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が130百万円及び未払法人税等が170百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、4,119百万円となりました。

固定負債につきましては、社債が40百万円及び長期借入金が45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、3,873百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、5,211百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円を計上した一方で、配当金156百万円の支払いにより利益剰余金が99百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は39.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,825	2,907,491
完成工事未収入金	716,787	1,139,044
未成工事支出金	10,421	12,492
販売用不動産	4,387,044	4,928,123
仕掛販売用不動産	1,917,970	1,360,828
原材料及び貯蔵品	8,831	9,002
その他	342,298	525,293
貸倒引当金	△2,002	△3,041
流動資産合計	11,426,176	10,879,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,663	1,007,902
土地	980,174	980,174
建設仮勘定	—	575
その他(純額)	22,732	20,690
有形固定資産合計	2,017,569	2,009,342
無形固定資産		
ソフトウェア	33,355	34,698
その他	226	226
無形固定資産合計	33,582	34,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	1,541
繰延税金資産	130,615	116,288
その他	210,755	207,112
貸倒引当金	△45,174	△44,507
投資その他の資産合計	297,747	280,435
固定資産合計	2,348,900	2,324,702
資産合計	13,775,076	13,203,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	737,291	606,920
1年内償還予定の社債	342,000	324,500
1年内返済予定の長期借入金	2,718,660	2,766,053
未払法人税等	198,614	27,959
未成工事受入金	93,582	61,571
賞与引当金	61,904	32,636
役員賞与引当金	17,300	4,515
完成工事補償引当金	18,327	17,038
その他	319,937	278,341
流動負債合計	4,507,617	4,119,535
固定負債		
社債	370,000	330,000
長期借入金	3,386,109	3,340,449
退職給付に係る負債	197,665	199,727
その他	3,000	3,000
固定負債合計	3,956,774	3,873,176
負債合計	8,464,391	7,992,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,342	452,342
資本剰余金	941,898	941,898
利益剰余金	3,916,527	3,817,101
株主資本合計	5,310,769	5,211,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△83	△116
その他の包括利益累計額合計	△83	△116
純資産合計	5,310,685	5,211,226
負債純資産合計	13,775,076	13,203,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,747,634
売上原価	2,198,057
売上総利益	549,576
販売費及び一般管理費	442,384
営業利益	107,191
営業外収益	
受取利息	83
受取配当金	63
貸倒引当金戻入額	667
受取手数料	2,600
その他	2,561
営業外収益合計	5,976
営業外費用	
支払利息	14,696
社債利息	843
その他	721
営業外費用合計	16,261
経常利益	96,906
特別利益	
固定資産売却益	18
特別利益合計	18
税金等調整前四半期純利益	96,924
法人税、住民税及び事業税	25,785
法人税等調整額	14,303
法人税等合計	40,088
四半期純利益	56,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	56,835
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△32
その他の包括利益合計	△32
四半期包括利益	56,802
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。